

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,501,550	5,748,066	25,100,383
経常利益 (千円)	432,237	404,268	2,520,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	222,404	236,726	1,710,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,247	241,217	1,172,594
純資産額 (千円)	18,640,931	17,971,907	18,533,034
総資産額 (千円)	26,924,954	25,060,515	25,771,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.01	8.84	61.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	71.7	71.9

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策による雇用や所得環境の改善が続く一方で、株価下落や円高の進行など不安定な動きにより、先行き不透明な状況で推移しました。

海外におきましては、米国では景気の拡大が継続しました。欧州では、個人消費主導の緩やかな拡大が続きましたが、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱、難民流入問題や政情不安など新たな問題をかかえております。また、中国、新興国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフトの技術により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は5,748百万円（対前年同四半期4.5%増）、営業利益は392百万円（対前年同四半期1.5%増）、経常利益は404百万円（対前年同四半期6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236百万円（対前年同四半期6.4%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

（国内市場の状況）

国内市場では、外部顧客への売上高は対前年同四半期2.0%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

- ・洋菓子業界でスーパーやコンビニ、通販向けの生産用として「火星人 CN020型」の販売が好調でした。
- ・「火星人 CN600型」が中華まんの生産用として販売が好調でした。
- ・火星人に接続して省人化が可能な「セットパンナー KP301型、KP302型」、クッキー生産用オプションの「重合ノズルソニックスライサー SK100型、SK400型」が和洋菓子業界に向けた販売が好調でした。
- ・「ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」などの優遇制度が顧客設備投資を促進しました。

2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。

- ・品質アップやバラエティー化に対応した「クッキー生産ライン」、「餅分割ライン」などの販売があり、また小型のパン生地分割機「E Z デバイダー C X 0 1 1 型」がリテーラベーカー向けに販売を伸ばしましたが、大型ラインの販売が少なく売上が減少しました。

(海外市場の状況)

アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは対前年同四半期17.9%増加し、円ベースでは対前年同四半期5.0%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

- ・「火星 KN 5 5 0 型」の調理食品業界への販売が好調でした。

2) 製パンライン等の売上が前年より減少しました。

- ・「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」等の販売がありましたが、大型ラインの販売が少なく売上が減少しました。

ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは対前年同四半期31.0%増加し、円ベースでは対前年同四半期19.1%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より外貨ベースでは増加しましたが、円ベースでは減少しました。

- ・クッキー生産用に「火星 KN 1 7 1 型」の販売が好調でした。

2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・中東で「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ブレッド生産用の「ツインデバイダー V X 2 1 2 型」の販売が前期に引き続き好調でした。

アジア市場では、外部顧客への売上高は対前年同四半期89.8%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

- ・中華まんや月餅を生産する「火星 KN 5 5 0 型、KN 5 0 0 型」の販売が好調でした。
- ・ミニパンを生産する「2列火星 WN 0 5 6 型」の販売が好調でした。
- ・月餅を生産する「火星 KN 1 3 5 型」の販売が好調でした。
- ・チーズ入りハンバーグを生産する「2列火星 WN 1 5 5 型」の販売が好調でした。

2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・ミニパンを生産する「ミニパンパンニングライン」の販売があり好調でした。
- ・ペストリー生地の分割用に「ストレスフリーデバイダー V X 1 2 1 型」の販売があり好調でした。

修理その他は、国内と海外で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内市場では、外部顧客への売上高は対前年同四半期9.7%増加しました。

- ・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が好調でした。

アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは対前年同四半期1.5%増加しましたが、円ベースでは対前年同四半期9.5%減少しました。

- ・オレンジベーカーで、既存顧客および新規スーパーなどへの販売が好調でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、修理その他、仕入商品の売上は増加しましたが、製パンライン等の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は1,847百万円(対前年同四半期2.0%減)となりました。また、販売費及び一般管理費が4.1%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は186百万円(対前年同四半期46.3%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ17.9%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが121円36銭から108円14銭と円高になりましたが、外部顧客に対する売上高は422百万円(対前年同四半期5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(対前年同四半期987.7%増)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ31.0%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが134円16銭から122円02銭と円高になりましたが、外部顧客に対する売上高は830百万円(対前年同四半期19.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで25.1%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は29百万円(対前年同四半期2.6%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は662百万円(対前年同四半期89.8%増)、セグメント利益(営業利益)は219百万円(対前年同四半期123.8%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

既存顧客および新規スーパーへの販売が好調であったことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ1.5%増加しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが121円36銭から108円14銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,848百万円(対前年同四半期9.5%減)、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで15.8%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は201百万円(対前年同四半期38.6%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が好調であったことにより、外部顧客に対する売上高は137百万円(対前年同四半期9.7%増)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(対前年同四半期23.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、11,044百万円となりました。これは、現金及び預金が854百万円減少、受取手形及び売掛金が21百万円増加、商品及び製品が183百万円増加、仕掛品が289百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて335百万円減少し、14,016百万円となりました。これは、有形固定資産が435百万円減少、無形固定資産が11百万円減少、投資有価証券が136百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて711百万円減少し、25,060百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、5,204百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が285百万円増加、短期借入金が422百万円減少、未払費用が699百万円増加、未払法人税等が494百万円減少、前受金が297百万円増加、賞与引当金が382百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、1,883百万円となりました。これは、長期借入金が133百万円減少、繰延税金負債が27百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて150百万円減少し、7,088百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて561百万円減少し、17,971百万円となりました。これは、利益剰余金が83百万円減少、その他有価証券評価差額金が95百万円増加、為替換算調整勘定が593百万円減少、退職給付に係る調整累計額が20百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から71.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は209百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定費の比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定費の比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,617,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,735,700	267,357	-
単元未満株式	普通株式 38,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	267,357	-

（注） 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,617,900	-	1,617,900	5.70
計	-	1,617,900	-	1,617,900	5.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,125	2,959,083
受取手形及び売掛金	3,198,697	3,220,084
商品及び製品	2,606,975	2,790,959
仕掛品	801,251	1,090,997
原材料及び貯蔵品	598,039	610,180
繰延税金資産	578,736	580,612
その他	331,467	256,972
貸倒引当金	508,244	464,665
流動資産合計	11,420,049	11,044,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,754,124	12,387,582
減価償却累計額	8,261,883	8,080,105
建物及び構築物(純額)	4,492,241	4,307,477
機械装置及び運搬具	7,300,154	6,851,226
減価償却累計額	5,165,375	4,923,433
機械装置及び運搬具(純額)	2,134,778	1,927,792
工具、器具及び備品	1,800,949	1,756,224
減価償却累計額	1,619,037	1,583,425
工具、器具及び備品(純額)	181,912	172,799
土地	5,074,602	5,015,261
リース資産	116,899	109,251
減価償却累計額	73,004	65,951
リース資産(純額)	43,894	43,300
建設仮勘定	29,396	54,812
有形固定資産合計	11,956,825	11,521,443
無形固定資産	283,762	272,103
投資その他の資産		
投資有価証券	698,487	835,029
退職給付に係る資産	1,237,418	1,239,168
その他	182,950	157,813
貸倒引当金	7,736	9,268
投資その他の資産合計	2,111,119	2,222,742
固定資産合計	14,351,708	14,016,289
資産合計	25,771,757	25,060,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,493	1,226,596
短期借入金	1,097,798	675,048
リース債務	19,073	18,126
未払費用	402,409	1,101,818
未払法人税等	647,420	153,321
前受金	705,988	1,003,818
賞与引当金	724,228	341,469
役員賞与引当金	66,300	11,400
その他	643,074	673,349
流動負債合計	5,247,786	5,204,949
固定負債		
長期借入金	830,648	696,666
リース債務	28,845	28,587
繰延税金負債	524,302	551,308
再評価に係る繰延税金負債	468,958	468,958
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,446	16,503
その他	48,457	48,354
固定負債合計	1,990,936	1,883,658
負債合計	7,238,722	7,088,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	10,768,033	10,684,899
自己株式	782,593	782,643
株主資本合計	24,397,939	24,314,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,723	146,213
土地再評価差額金	5,369,745	5,369,745
為替換算調整勘定	407,448	1,001,195
退職給付に係る調整累計額	138,434	118,120
その他の包括利益累計額合計	5,864,904	6,342,848
純資産合計	18,533,034	17,971,907
負債純資産合計	25,771,757	25,060,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,501,550	5,748,066
売上原価	2,988,302	3,122,175
売上総利益	2,513,247	2,625,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,195	87,458
荷造運搬費	161,164	168,949
貸倒引当金繰入額	3,230	1,741
販売手数料	96,861	136,137
給料及び手当	652,822	652,394
賞与引当金繰入額	183,931	188,932
役員賞与引当金繰入額	11,775	11,400
退職給付費用	63,652	61,080
旅費及び交通費	117,325	119,417
減価償却費	62,772	60,747
研究開発費	195,748	209,558
その他	498,901	535,551
販売費及び一般管理費合計	2,126,382	2,233,367
営業利益	386,865	392,522
営業外収益		
受取利息	543	918
受取配当金	9,688	9,976
物品売却益	3,402	2,309
為替差益	6,232	-
保険解約返戻金	1,323	23,701
電力販売収益	8,649	8,446
その他	32,098	28,891
営業外収益合計	61,937	74,243
営業外費用		
支払利息	8,930	5,915
為替差損	-	49,048
電力販売費用	4,535	4,349
その他	3,098	3,184
営業外費用合計	16,564	62,497
経常利益	432,237	404,268
税金等調整前四半期純利益	432,237	404,268
法人税、住民税及び事業税	306,902	192,175
法人税等調整額	97,069	24,632
法人税等合計	209,833	167,542
四半期純利益	222,404	236,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,404	236,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	222,404	236,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,467	95,490
為替換算調整勘定	183,086	593,747
退職給付に係る調整額	14,288	20,313
その他の包括利益合計	259,843	477,943
四半期包括利益	482,247	241,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,247	241,217

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ638千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	215,741千円	200,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	444,392	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,288	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,884,753	402,578	696,878	348,811	3,333,022
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	912,964	14,821	-	-	927,786
計	2,797,718	417,399	696,878	348,811	4,260,808
セグメント利益	348,094	2,659	30,529	98,197	479,480

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,043,068	125,459	2,168,527	5,501,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	927,809
計	2,043,068	125,483	2,168,551	6,429,359
セグメント利益	328,541	26,803	355,344	834,824

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2)ヨーロッパ.....ドイツ、トルコ、フランス、ロシア、ポーランド
- (3)アジア.....中国、香港、台湾、韓国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	834,824
セグメント間取引消去	63,460
本社一般管理費(注)	384,499
四半期連結損益計算書の営業利益	386,865

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,847,126	422,864	830,272	662,155	3,762,419
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	790,537	7,115	-	23	797,675
計	2,637,663	429,980	830,272	662,178	4,560,095
セグメント利益	186,766	28,930	29,730	219,731	465,159

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,848,067	137,579	1,985,646	5,748,066
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	797,675
計	1,848,067	137,579	1,985,646	6,545,741
セグメント利益	201,604	33,181	234,785	699,945

（注）各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....スペイン、ドイツ

(3) アジア.....タイ、中国

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	699,945
セグメント間取引消去	78,897
本社一般管理費（注）	386,319
四半期連結損益計算書の営業利益	392,522

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円01銭	8円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	222,404	236,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	222,404	236,726
普通株式の期中平均株式数(株)	27,774,447	26,773,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。